

平成27年度 事業報告

平成27年度の事業報告については、個別ケアの定着化、平成27年度の介護報酬のマイナス改定、27年度通所介護事業所の実績、厨房業務委託化、空調改修費用の引当について述べる。

詳細については下記のとおりです。

「運営方針」

(1) 法人

1 個別ケアの定着化について

平成27年度は、前年より進めてきた個別ケアの更なる定着に努め、個別のケアプランに沿った、食事形態の個別化、排泄介助のトイレリード、認知症ケアの緩和につながる軽度の運動及び体操等前年度よりは、一歩前進した感じがあります。しかしまだまだ至らない点も数多くありますので、来年度はさらにもう一歩前進した個別ケアを確立させることに努めます。

2 27年度の介護報酬のマイナス改定について

平成27年度は、3年目毎の介護報酬のマイナス改定により2.27%介護報酬が減算されました。それにより平成27年度予算案では介護報酬全体を429.621千円と見込んでおりましたが、年度末での実績は、431.524千円と1.903千円の増収となりました。その他収入合計では、予算では435.159千円で実績は434.453千円と約70万円予算より収益が減少しました。要因としては、寄附金で180万円の収入をみておりましたが、実際は15万円と実績ではのびませんでした。その他売上と合算し70万の減収となります。

結果平成27年度は、介護報酬では予算より増収となりましたが、その他収入を含むと70万円の減収となります。今年度はさらに堅実に経営が出来るようあらゆる経費を見直し取組んで参ります。

3 27年度通所介護事業所の実績について

平成27年度は、通所介護事業については小規模通所介護へと移行し、経営状況を注視してまいりましたが、資金収支計算書で578万

しながら進めて参りたいと考えております。

2 専門職としての職員の育成

今年度については、中堅職員については外部研修等に参加していただき、今後リーダー、副主任等への昇格への足掛かりとなれば考え参加していただきました。また、内部研修については、資質向上委員会・感染対策委員会・褥瘡予防委員会・リスクマネジメント委員会・医療的ケア対策委員会等で全体会議の中で研修にて、職員への教育及び周知を行いました。また、外部の講師により、感染について・人権について・救急法の講習等でご指導を仰ぎました。

3 信用される健全な経営・運営

今年度については、慢性的な介護職員不足が解消された為、空きベッド等の解消につとめ、前年度比2200万円の売り上げ増加となりました。支出についても前年度比1500万円の削減につとめ、今年度は何とか黒字決算ができました。

4 感染症の発生・蔓延予防

本年度については、入所者に感染症が蔓延することはなく、未然に防疫ができたのではないかと思います。職員からの二次感染を防ぐべく、職員間でインフルエンザ・ノロウイルス等が発生した場合は仕事を休んでいただきました。

5 事故防止対策

昨年同様ヒヤリハット委員会にて、各事業所で毎月発生した事案について検討を行い、事故再発防止に努めました。また、発生した事案については全体会議において発表し、職員が共通の意識を持ち事故防止対策に努めるよう行いました。

6 苦情対応

前回の指導監査で、苦情対応の第三者委員への報告を指摘されましたので、年度末の苦情対応から第三者委員へ報告をするよう改善いたしました。

7 防災（危機管理の対応）

本年度は新人職員が増加いたしましたので、避難訓練を年2回行

2 地域におけるニーズの収集及び分析

(6) 地域密着型認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

- 1 利用者個々に応じた、日常動作訓練、サークル活動、レクリエーション等の充実を図る。
- 2 地域に根差す為、地域の行事等積極的に参加し区住民との親睦を図る。
- 3 災害に対応する為に、年2回の避難訓練を実施する。
- 4 近年、グループホームでの火災が報道機関等で取り上げられているので、防火管理、日々の火元の点検等を行い、火災の出火を未然に防ぐよう努める。

以 上